

平成22年度3月期

# 第30期 決算説明会 ご説明資料

平成22年5月

**寺崎電気産業株式会社**

## 目次

■ 会社の概要 .....	P. 3
■ 事業概要 .....	P. 4
■ 当社を表すキーワード .....	P. 6
■ 世界造船業界の動向 .....	P. 7
■ 平成22年3月期決算のポイント .....	P. 10
■ 連結決算概要 .....	P. 11
■ 平成23年3月期業績予想 .....	P. 18
■ 経営ビジョン .....	P. 21

### 本資料お取扱い上のご注意

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。本資料を作成するにあたっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。

## 会社概要

- 社 名 : 寺崎電気産業株式会社  
TERASAKI ELECTRIC CO., LTD.
- 本 社 : 大阪市阿倍野区阪南町7-2-10
- 代 表 者 : 代表取締役社長 藤田 正一
- 創 業 : 1923年10月
- 設 立 : 1980年 4月
- 資 本 金 : 12億3,664万円
- 従 業 員 数 : 1,913人(3月末現在 連結)
- 事 業 内 容 : 電気機械器具の製造販売
- 連結子会社 : 国内5社、海外10社
- 株 式 状 況 : 発行済み株式数 13,030,000 株  
(3月末現在) 株主数 788 名  
                  单元株数 100 株
- 決算期 : 3月末日

# 事業概要

## システム事業



### 「船舶用」

- 配電制御システム
- 機関監視制御システム
- 停泊中船舶への陸電供給システム 等



### 「産業用」

- 配電制御システム
- コージェネレーションシステム
- 医療用機器 等



## 機器(ブレーカ)事業



- 低圧遮断器
  - ・気中遮断器(ACB)
  - ・配線用遮断器(MCCB)
  - ・漏電遮断器(ELCB)
- 多線貫通システム(MCT) 等

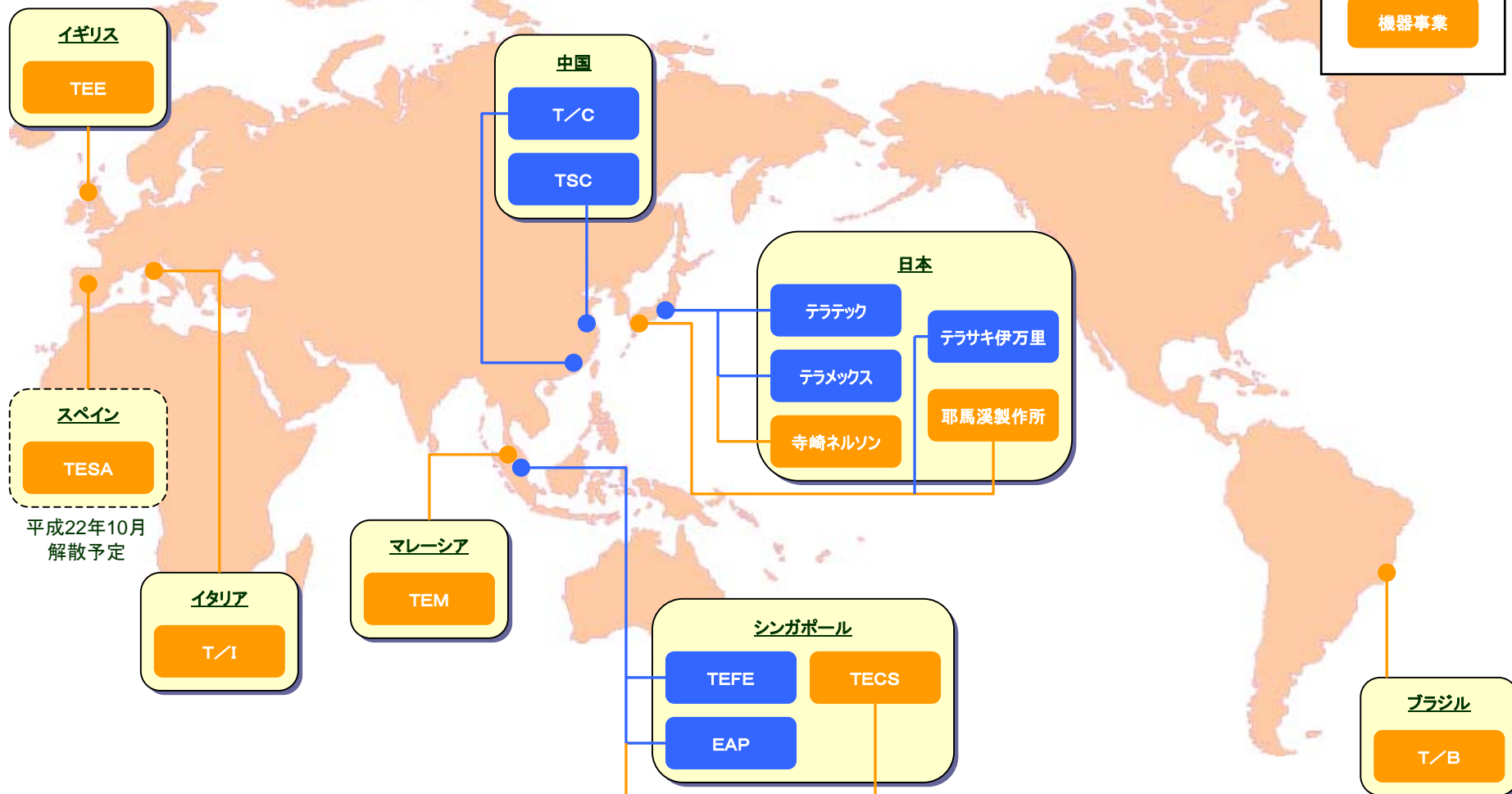


# 連結子会社等の所在地

## ◆グローバルサービスネットワークの構築

平成22年3月末現在

システム事業  
機器事業



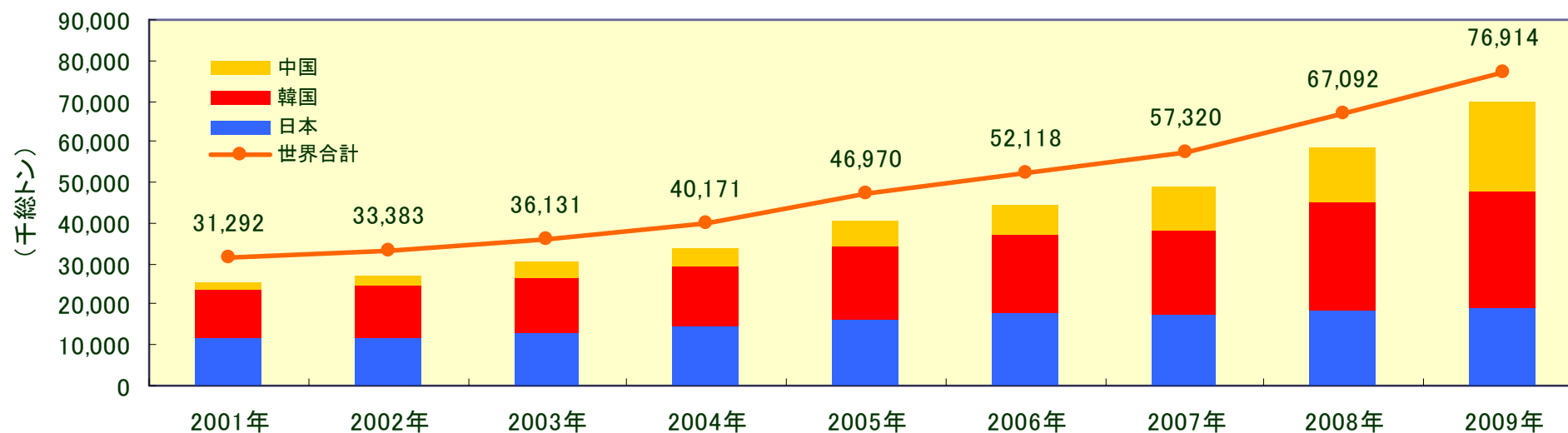
## 当社を表すキーワード



## 世界造船業界の動向(竣工量)

2009年1-12月での「世界の新造船竣工量」は  
76,914千総トンとなり対前年比13.6%増

日本・・・ 574隻 18,893千総トン (対前年比 1.3%増)  
 韓国・・・ 522隻 28,937千総トン (対前年比 9.7%増)  
 中国・・・1,064隻 21,846千総トン (対前年比 56.5%増)



(出所)日本造船工業会、Lloyd's Register資料

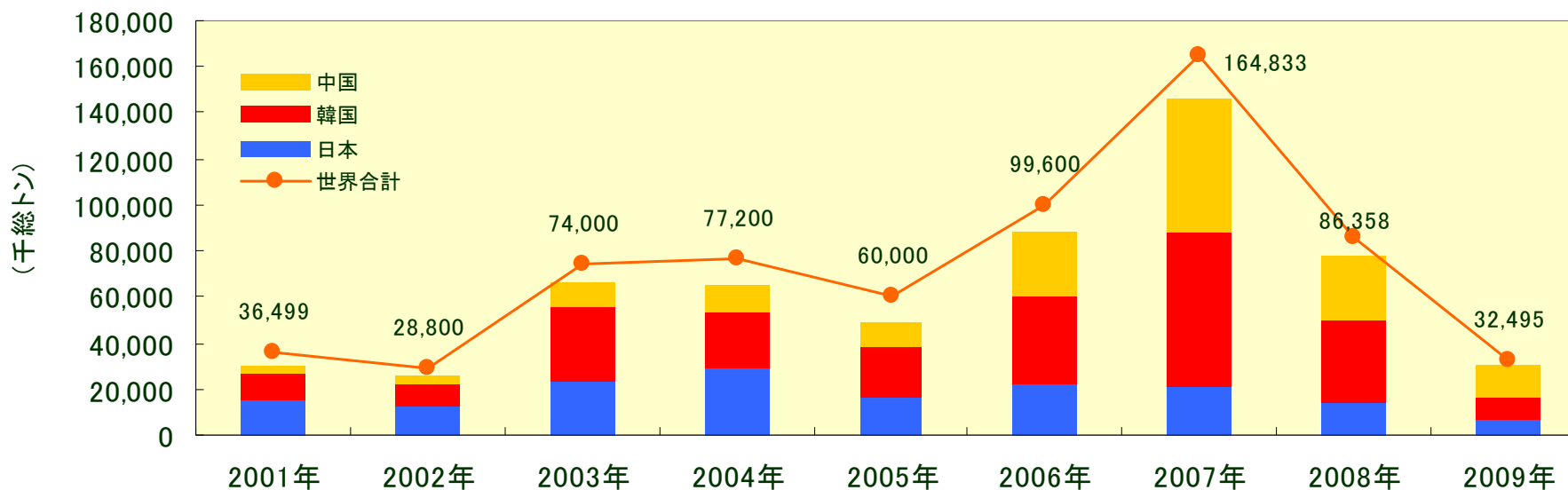
### 《参考》

2010年予想(日本20,000千総トン, 韓国30,000千総トン, 中国28,000千総トン, 世界合計85,000千総トン)

## 世界造船業界の動向(受注量)

2009年1-12月での「世界の造船受注量」は  
32,495千総トンとなり対前年比62.4%減

日本・・・279隻 7,426千総トン (対前年比 48.8%減)  
韓国・・・143隻 8,561千総トン (対前年比 75.5%減)  
中国・・・589隻 14,710千総トン (対前年比 49.0%減)



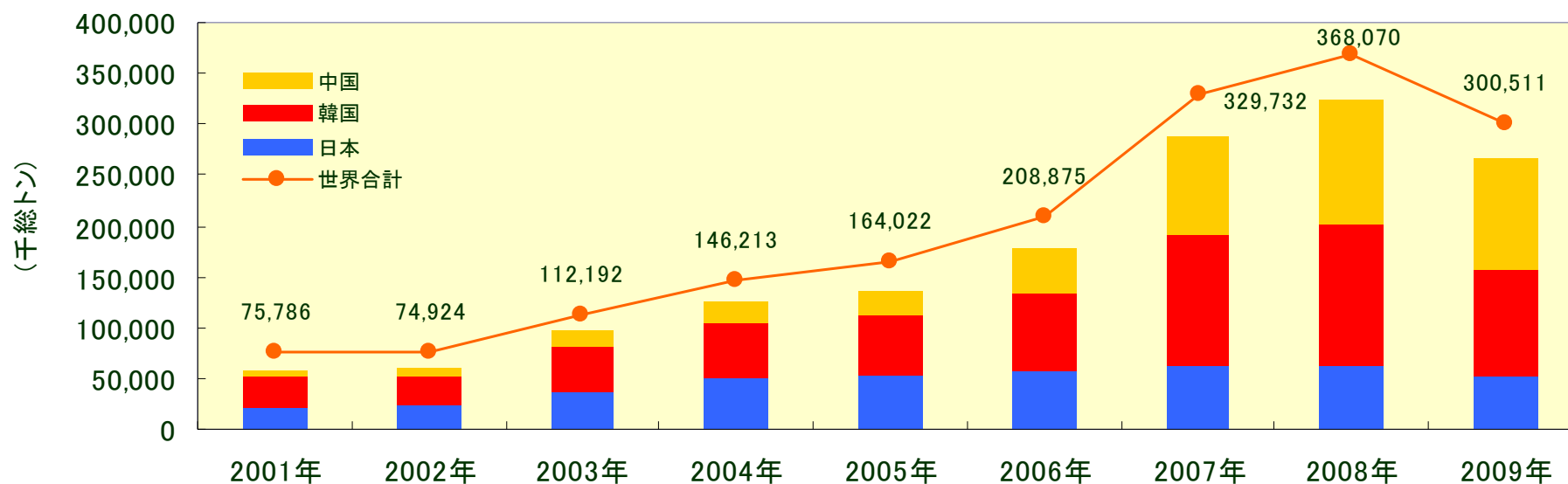
(出所)日本造船工業会、Lloyd's Register資料



## 世界造船業界の動向(手持工事量)

2009年1-12月での「世界の新造船手持工事量」は  
300,511千総トンとなり対前年比18.4%減

日本・・・1,286隻 51,966千総トン (対前年比18.3%減)  
 韓国・・・1,675隻 104,252千総トン (対前年比24.2%減)  
 中国・・・3,523隻 111,148千総トン (対前年比10.3%減)



(出所)日本造船工業会、Lloyd's Register資料

## 平成22年3月期決算のポイント

### システム事業「船舶用」

売上高が前期を大きく下回ることにより、収益面は前期より落ち込む結果となる。

- 納入隻数は前年並みとなるも、韓国造船市場を中心にLNG船やコンテナ船等の大型船舶向け配電制御システムの需要は低迷
- 中国造船市場は堅調に推移
- 太陽光発電システム搭載船(太陽光発電設備)のエンジニアリングを含め受注・納入
- 国内・海外の船員教育機関等より船員教育エンジンシミュレータを受注・納入

### システム事業「産業用」

売上高は前期を若干上回る結果となる。

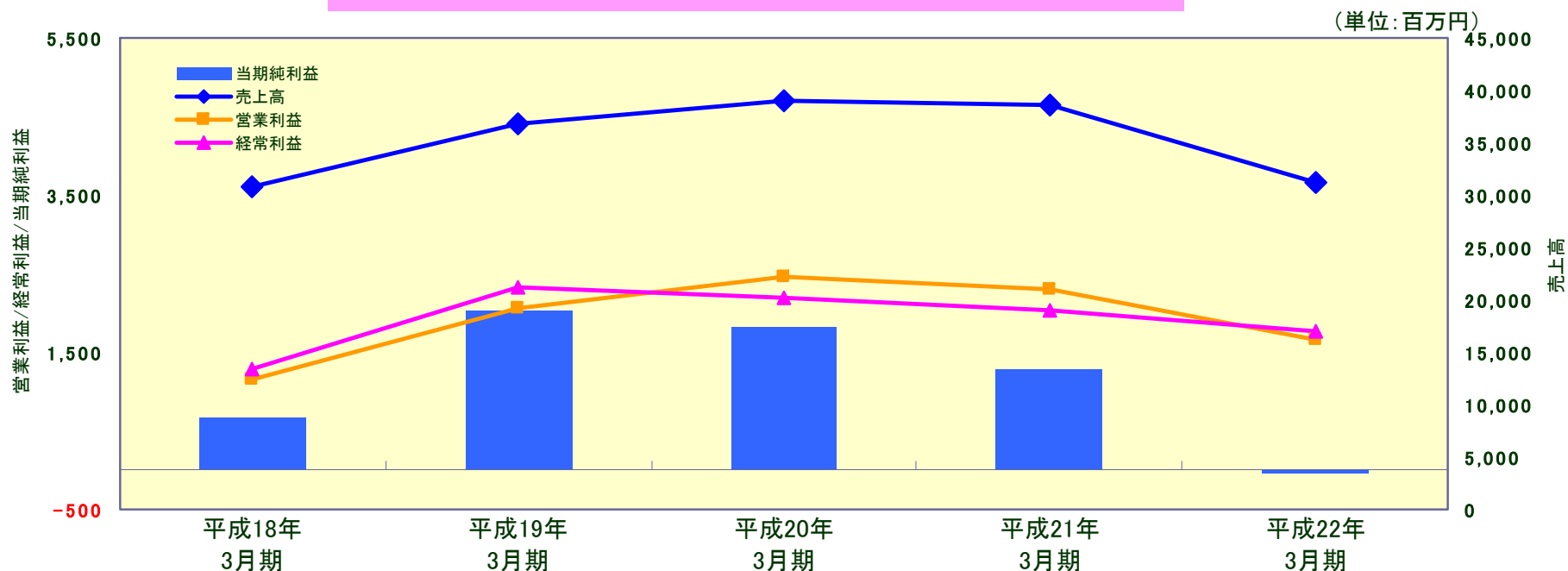
- 医療用機器関連等の需要が好調に推移
- 鉄道施設(電気室)改修工事等のエンジニアリングを含め受注・納入
- 発電所向けに高圧配電盤を受注・納入

### 機器事業

国内・海外向けとも大幅な減収・減益の結果となる。

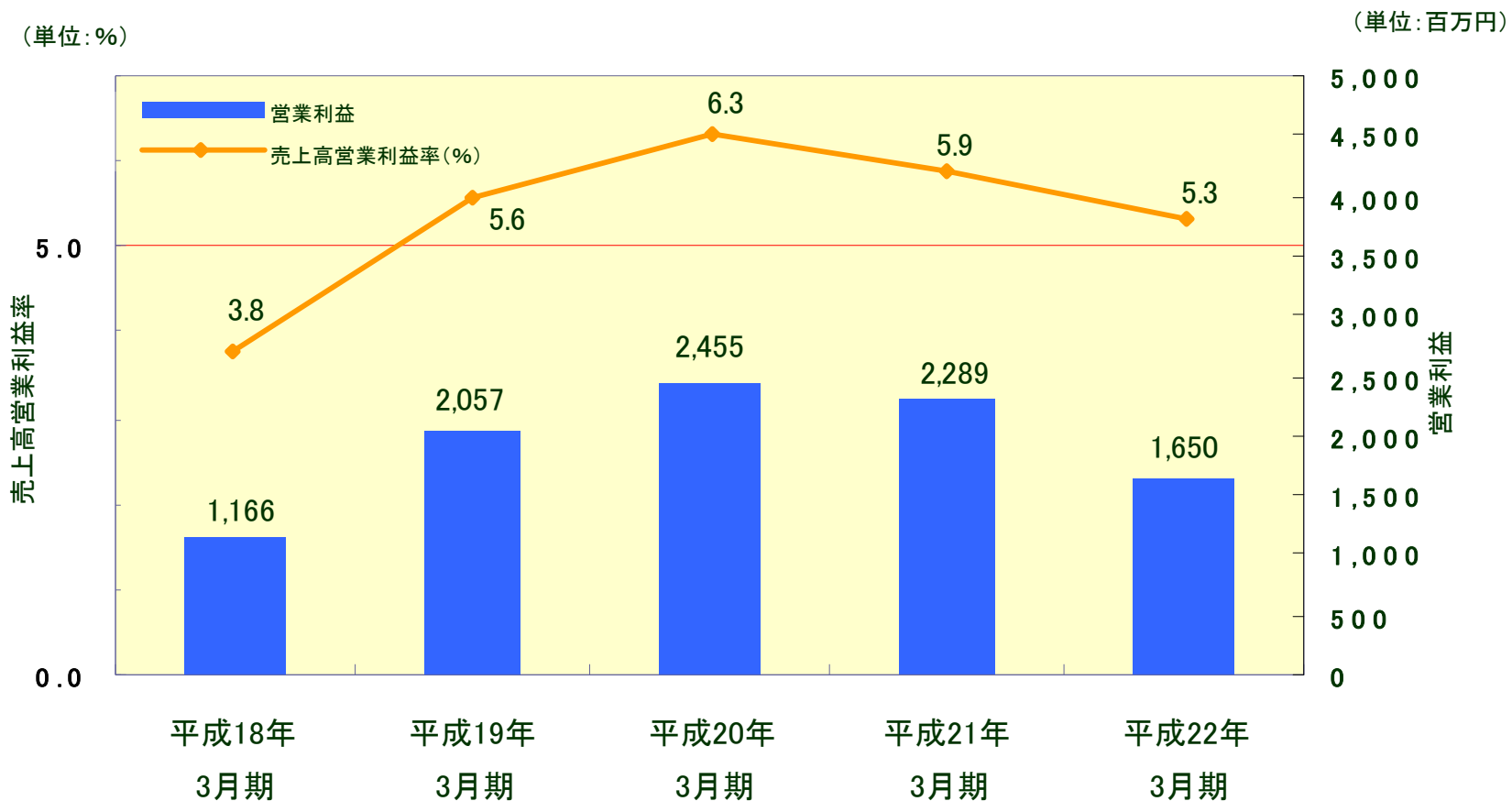
- 総じて民間設備投資関連の需要は低迷、年度後半よりオセアニア地区にて水処理施設や資源開発プラント向け等のブレーカ需要が回復
- 太陽光発電や二次電池システム向け等 直流ブレーカの需要が増加傾向
- 不採算の子会社(TERASAKI ESPANA, S.A.U.)閉鎖等の合理化施策を推進

# 連結決算概要



	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	前年同期 増減	前年同期 増減率
売上高	30,882	36,782	38,957	38,544	31,279	△7,265	△18.8%
営業利益	1,166	2,057	2,455	2,289	1,650	△639	△27.9%
経常利益	1,284	2,328	2,201	2,031	1,756	△275	△13.5%
当期純利益	668	2,021	1,809	1,294	△47	△1,341	—
1株当たり 当期純利益	(円) 53.42	(円) 167.46	(円) 138.86	(円) 99.37	(円) △3.65	—	—

## 連結営業利益・営業利益率の推移



■ 当社は、売上高営業利益率5%以上を経営目標としております。

## 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	平成21年 3月期	平成22年 3月期	増減
<b>資産の部</b>			
流動資産	24,537	25,631	1,094
固定資産	10,271	9,562	△708
<b>資産合計</b>	<b>34,808</b>	<b>35,194</b>	<b>385</b>
<b>負債の部</b>			
流動負債	14,895	14,184	△710
固定負債	4,812	5,877	1,065
<b>負債合計</b>	<b>19,708</b>	<b>20,062</b>	<b>354</b>
<b>純資産の部</b>			
株主資本	16,260	16,082	△178
評価・換算差額等	△1,199	△992	207
その他(少数株主持分他)	39	41	2
<b>純資産合計</b>	<b>15,100</b>	<b>15,131</b>	<b>31</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>34,808</b>	<b>35,194</b>	<b>385</b>

現金及び預金 +1,309  
受取手形及び売掛金 +478  
棚卸資産 △678

有形固定資産 △228

短期借入金 +350  
1年以内返済予定の  
長期借入金 △2,245  
事業整理損失引当金 +484

長期借入金 +825

利益剰余金 △177

## 主要連結財務指標の推移

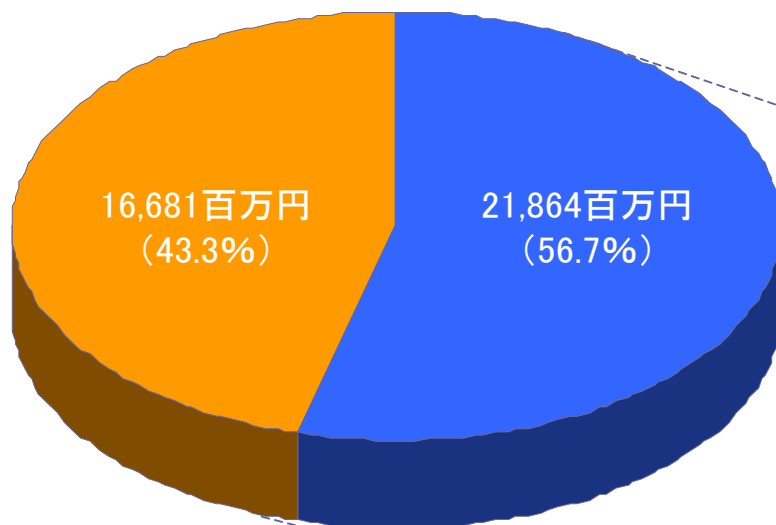
	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
EPS (1株当たり当期純利益)	53円42銭	167円46銭	138円86銭	99円37銭	△3円65銭
BPS (1株当たり純資産)	848円87銭	1,041円45銭	1,133円91銭	1,155円97銭	1,158円21銭
自己資本比率	30.6%	35.8%	39.6%	43.3%	42.9%
ROE (自己資本利益率)	6.9%	17.0%	12.8%	8.7%	△0.3%
有利子負債	9,683百万円	9,218百万円	8,070百万円	7,386百万円	6,315百万円
DELシオ	94.59%	67.93%	54.63%	49.04%	41.85%

■ 当社は、自己資本比率40%以上を経営目標としております。

## 事業別 連結売上高比率

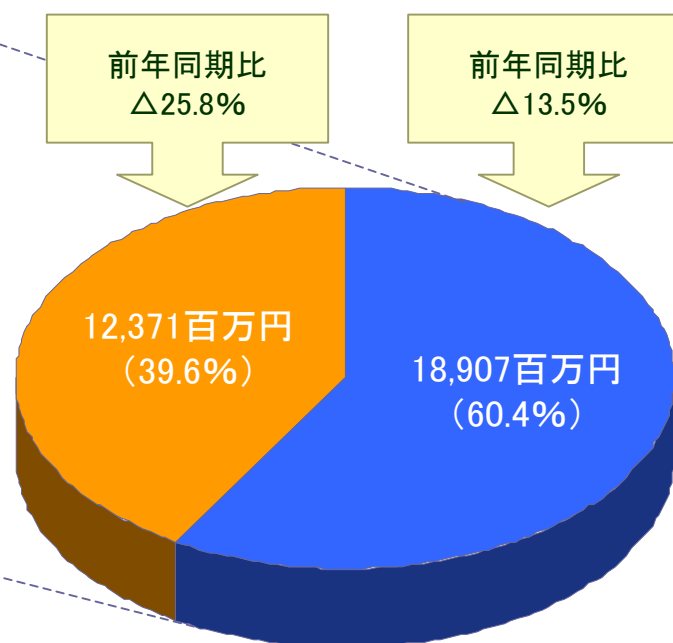
平成21年3月期累計期間

合計:38,545百万円



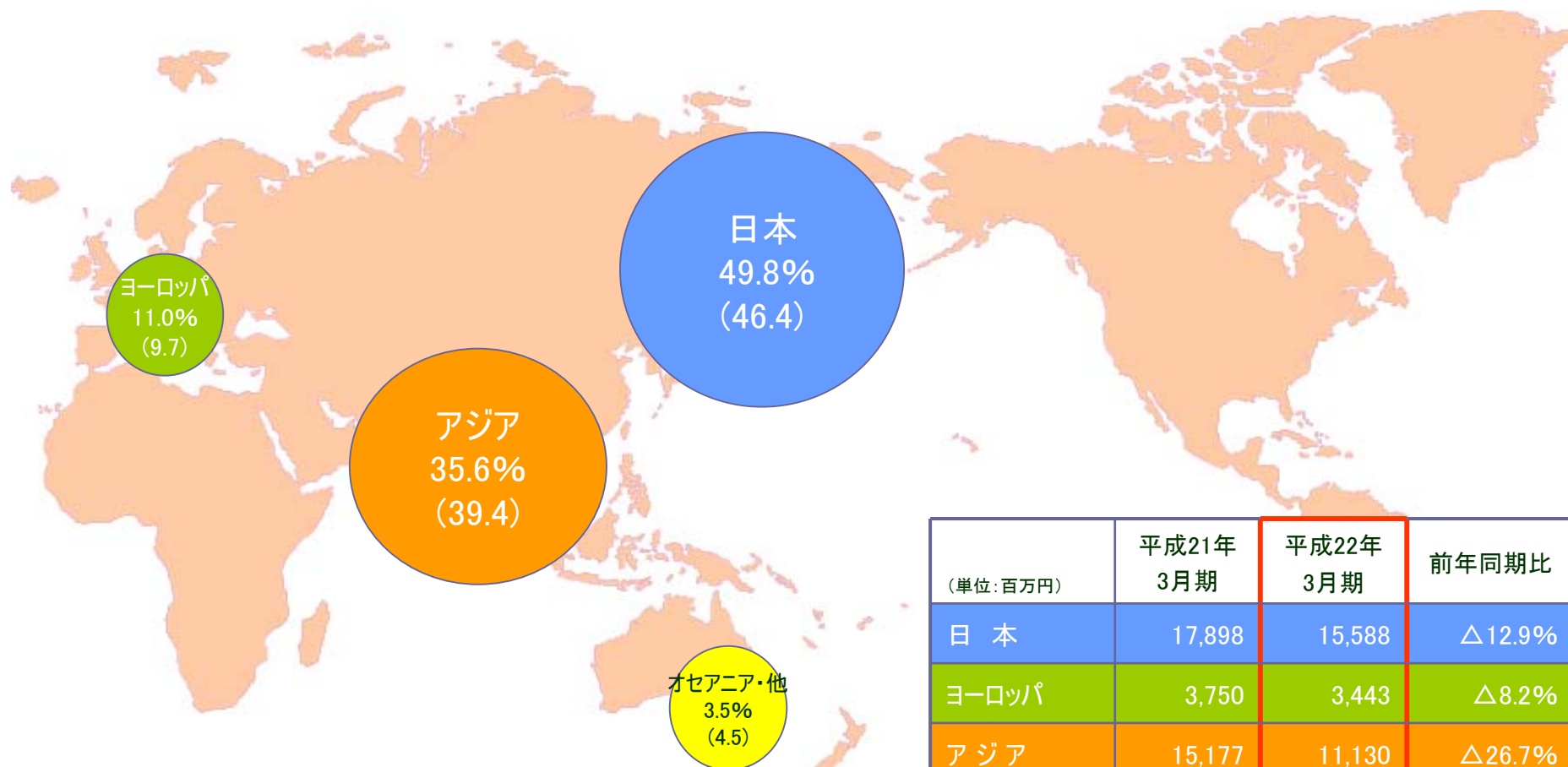
平成22年3月期累計期間

合計:31,279百万円



■ システム事業  
■ 機器事業

## 地域別 連結売上高

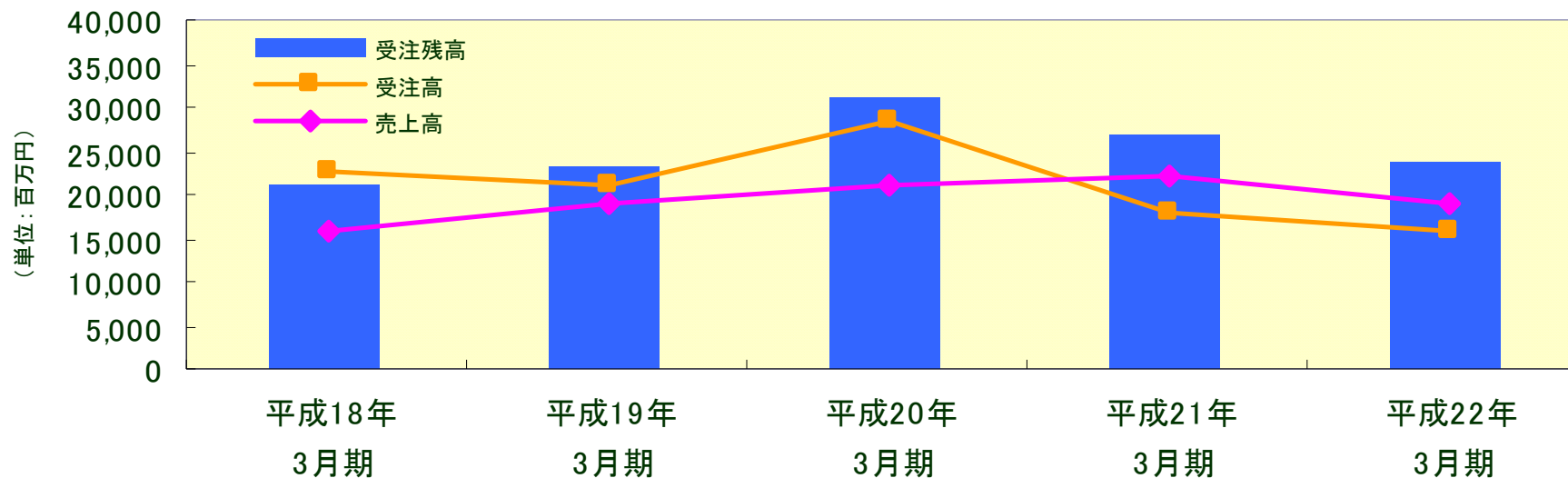


(単位:百万円)	平成21年 3月期	平成22年 3月期	前年同期比
日本	17,898	15,588	△12.9%
ヨーロッパ	3,750	3,443	△8.2%
アジア	15,177	11,130	△26.7%
オセアニア・他	1,720	1,118	△35.0%

(注) 1. ヨーロッパには、中近東含む  
 2. オセアニア・他には、南北アメリカ、アフリカ含む  
 3. ( )は前期の比率を表す



## システム事業 連結売上・受注・受注残推移



(単位: 百万円)

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
受注残高	21,293	23,394	30,837	26,731	23,530
受注高	22,371	21,263	28,535	17,758	15,706
売上高	15,566	19,162	21,091	21,864	18,907

◆造船業界では、海運市況の低迷化が続いたことにより新規受注が大きく減少しており、その影響を受け当社受注高も依然減少傾向が続いております。

## 平成23年3月期 業績予想

世界的な地球温暖化対策への取り組みから、環境・省エネ関連の設備投資等は拡大の傾向が見られるが、欧米諸国での金融不安・景気低迷などを背景に、設備投資全体の回復には時間を要し、引き続き厳しい経営環境となることが予想されます。

このような環境に対処すべく、あらゆる面での原価低減と為替変動の影響を最小限にとどめる総括的な改革・改善により、収益の拡大に努めてまいります。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
<b>連結</b> (増減率)	<b>30,420</b> (△2.7%)	<b>1,920</b> (16.4%)	<b>1,880</b> (7.0%)	<b>1,120</b> (-)	<b>85円96銭</b>
<b>単体</b> (増減率)	<b>20,130</b> (0.1%)	<b>240</b> (-)	<b>600</b> (897.9%)	<b>350</b> (-)	<b>26円86銭</b>

### 業績予想の前提

◆為替レート

1米ドル:90.00円、1英ポンド:130.00円、1豪ドル:75.00円、1ユーロ:120.00円

◆設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資 : 920百万円(増減率: + 5.0%)

減価償却費 : 960百万円(増減率: - )

研究開発費 : 320百万円(増減率: △45.0%)

## 業績予想に係る主要因

経営戦略と対処

### システム事業 「船舶用」

- 豊富な受注残を下支えに一定水準の売上を確保
- ・製品領域の拡大により受注・売上の増加に注力
    - 停泊中船舶への陸電供給システム(AMP)
    - 太陽光発電等を搭載したエコシップ
    - 船員教育用エンジンシミュレータ
    - オフショア(資源開発のための海洋構造物及び関連船舶)関連

### システム事業 「産業用」

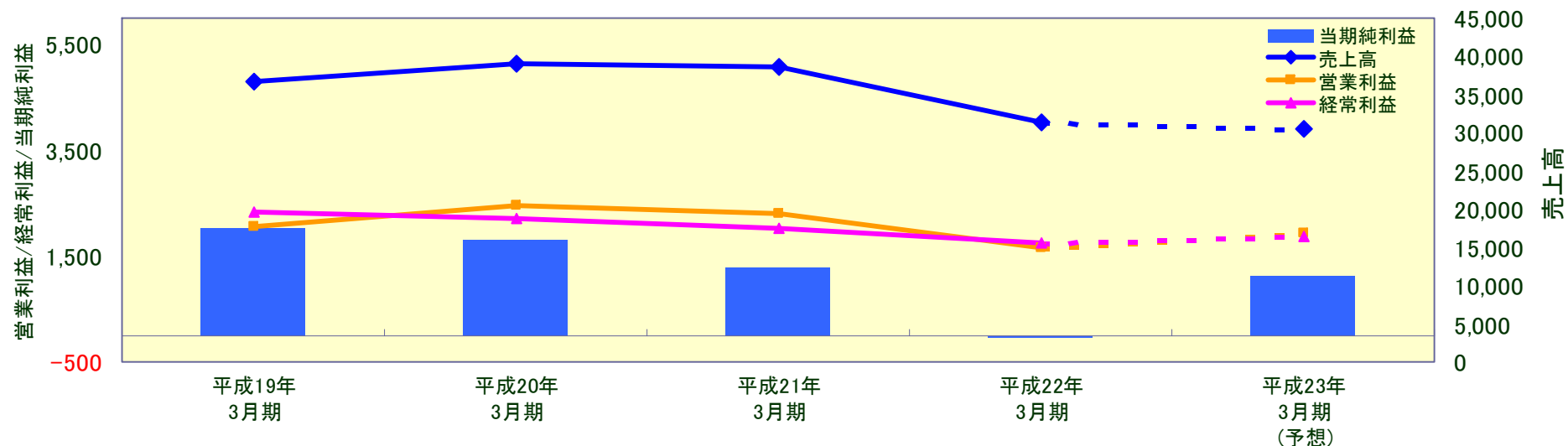
- 新型高圧配電制御システムを機軸に受注・売上増を図る
- ・電力関連インフラ整備に向けた設備投資案件への営業強化
  - ・エンジニアリングを含めた鉄道施設向け設備投資案件への営業強化
  - ・低迷が続く中でのコージェネレーションシステムのトップシェア確保
  - ・医療用機器の開発技術向上と生産性向上による受注拡大

### 機器(ブレーカ) 事業

- 民間設備投資及び船舶用向け需要の低迷により依然厳しい環境
- ・積極的な新製品開発の継続によるラインアップの強化
  - ・価格競争力のある新型遮断器の市場投入
  - ・レトロフィットビジネスの拡大
  - ・環境、省エネ関連市場に対応した製品の営業強化
  - ・オフショア市場向け特殊ブレーカ等の拡販
  - ・専業メーカーとして積極的にOEMを含めた新規顧客の開拓

- ・原材料(銅材・鋼材)高騰及び為替変動(円高)については懸念材料ではありますが、さらなる原価低減活動や為替中立型を目指し改革・改善を推進する

## 連結業績推移と通期予想



	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期 (予想)	前期 増減	前期 増減率
売上高	36,782	38,957	38,544	31,279	30,420	△859	△2.7%
営業利益	2,057	2,455	2,289	1,650	1,920	270	16.4%
経常利益	2,328	2,201	2,031	1,756	1,880	124	7.0%
当期純利益	2,021	1,809	1,294	△47	1,120	1,167	—
1株当たり 当期純利益	(円) 167.46	(円) 138.86	(円) 99.37	(円) △3.65	(円) 85.96	(円) 89.61	—
1株当たり 配当金	(円) 12.00	(円) 12.00	(円) 10.00	(円) 7.00	(円) 10.00	—	—

(単位:百万円)

## 経営ビジョン

船用市場における配電制御システムで  
世界のリーディングメーカーとして発展する

産業用市場の特定市場向け配電制御システムで  
スペシャルメーカーとして発展する

(環境市場・海外プラント市場・医療用機器市場 他)

低圧サーキットブレーカ市場で  
世界トップ5のシェアをとる